

介護保険に関する会議（7月3日、アシスト講堂）

<4助>

- ・「自助・互助・共助・公助」について、自助と公助だけでは、この高齢社会、特に2025年以降の生活は、支えられない。個人が担わないといけない役割、義務があり、お互いが連携していかないといけない。
- ・公助は、情報過多でなかなか住民に届いていない。自助だけでは限度があると思う。地域の互助について、どう周知・理解していただくか、特に、男性にどう伝えて、どうやって地域に引き出すかが大事だと思う。

<地域包括ケアシステム>

- ・地域包括ケアシステムは、顔の見える関係づくりが必要になる。それぞれの地域が課題分析をし、それぞれの生活目標をたてていく。主役は地域住民である。
- ・地域包括ケアシステムの本質というのは、ただ連携する、パスを作るということではなく、地域連携マップづくりである。どこにどういう機能をもったものがあり、どういう人が生活している、そういう地図をプロットしていくことが重要。
- ・専門職だけでは、関わっている時間が短いので、地域住民の見守り、支えが必要。そういう方々と多職種専門職が話しあっていかなければいけない。
- ・グループホームとしては、地域との連携が大事だが、まだ地域包括ケアシステム自体が地域の方々にしっかり浸透していない。まずは、説明しながら、地域と共に在宅高齢者を支えていこうと取り組んでいる。
- ・介護と医療と予防と住まいと生活支援、これが本当にながちりかみ合って、バランスのとれたものにしないといけない。重度の方々にとっての介護保険という風にシフトされていかないか危惧している。
- ・相談できる人が身近にいることが安心して生活できるということにつながる。地域で、お互いに助けあえるために、相談しやすく、偏見がない社会を進めていくことが重要。そのためには啓発活動が大事。そのうえで、この地域ではこういう連携があるといことをアピールできればよい。

<介護・その他>

- ・介護予防について、予防などしなくても大丈夫だという意識が根強い。そういう人が急に老いを感じるようになり、そのときになって慌てる。もっと介護予防をフランクにしていくことが必要。
- ・介護保険料を決める前提として、65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者を比較すると、圧倒的に後期高齢者が増加していき、その約3分の2が介護認定・サービスを受けているという状況にある。この問題に対して、どう取り組んでいくかというのが大きな課題。
- ・北九州に高齢者施設を作ってほしいという市民要望があるが、未曾有に作ったら、数年後には余ってくるというのが現実。部屋数、病床数の問題ではなく、携わる人たちの人材をどう育てるかが課題。
- ・団塊の世代が後期高齢者になり、サービスを利用する人が多くなっていくことが予想されるが、サービス事業のほうに追い付いていけるかどうか。介護の人材育成に課題を抱えている。外国人は、なかなか即戦力にならず大変。介護離職を減らすためには、処遇改善が必要。
- ・未来を支える子ども、次世代へ、学校などの教育現場で発信していくことも必要。地域包括ケアシステムに子どもを絡めて議論をしていくべき。

<新型コロナ>

- ・新型コロナウイルスの影響で、在宅を支えるサービスは利用が減り、サロンなどの互助は、色々な機能が崩壊した面がある。実態をしっかりと把握しながら、これを立て直すための方策を考えていく必要がある。

地域包括支援に関する会議（7月9日開催予定だったが大雨警報発令のため、書面開催）

<4助>

- ・厚労省の地域包括ケア研究会の報告書にもあったように、今後「自助」「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取組みの推進が必要。
- ・町内会の盆踊りが世話人の高齢化を理由に中止になったりしている。支援する人・支援方法等を検討し、互助の原点である、地域活性化イベントの復活が必要。
- ・「活動者の不足・高齢化」は年々深刻化している。一方で、地域には、退職後の時間に余裕のある元気な高齢者が多数存在し、その人たちをどう巻き込むかが活動者不足解消の鍵。地域には、有償サービスにステータスを見出す人もいれば、無償の助け合い活動に誇りを持っている人もおり、地域福祉活動に興味を持ってもらうきっかけ作りには、それぞれの地域の実情に応じた多様な活動を準備することが必要。

<地域包括ケアシステム>

- ・国の示す第1層協議体（本市では保健・医療・福祉・地域連携推進協議会）及び第2層協議体（本市では校区の作戦会議）の連絡調整会議を充実させ、校区単位での課題を第2層で協議し、そこで解決に至らない課題を第1層で協議することで、関係者の共通理解が進むのではないか。
- ・「地域ケア会議」は専門家だけの参加になりがち。地域の世話役も含めて、もう少し気軽に寄り集まって、気になることを話せる場を広げてほしい。
- ・地域の専門職と市民とがどのように連携すればよいかを考える場をつくっていくことが必要。
- ・ケアマネにとっても、気軽に相談でき、親身に対応してくれる地域包括支援センターであってほしい。

<在宅医療・介護連携>

- ・現行計画では、歯科に関する計画が乏しい。また、医師会に設置している在宅医療連携室のように、在宅高齢者と歯科医院を結ぶ「在宅歯科医療連携室」の設置と充実が必要。
- ・とびうめ@きたきゅうの成否は、登録者数。各関係機関・団体の協力の下、登録者数の確保に努めたい。
- ・在宅医療の推進には、在宅医療にかかわる医師の確保、訪問看護の提供体制の整備、在宅における介護の充実強化が必要。

<権利擁護・虐待防止>

- ・高齢者虐待の件数は、全国的に増加傾向にあるが、本市では減少しているのので、本市の取り組みが効果を現しているのではと思う。引き続き、幅広い施設従事者の方に研修を行っていただきたい。
- ・虐待防止に関しての研修は内容に工夫が必要。
- ・要介護施設等における通報件数が増加していることは、施設等の運営の透明性や虐待に当たる事案についての周知が図られたと評価できる。要介護施設における虐待防止や通報することをためらわない仕組みが重要。
- ・施設・事業所は、人員も限られており、人材（経験値、資格等）も不足している現状のため、虐待に対する意識を高めるためにも分析を公表していただきたい。
- ・権利擁護の推進のためには、判断能力が不十分な人の権利を擁護するための取組（成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等）について、関係機関と共有し、議論する必要がある。
- ・権利擁護（判断能力が不十分になっても尊厳をもってその人らしく安心して地域で暮らしていくことをしっかりと守ること）について、より多くの人々が学ぶ場をつくる必要がある。

<新型コロナ・その他>

- ・新型コロナの感染拡大の中、機能が低下しないような施策が必要。また、ケアマネジャーや地域包括支援センターが把握した上（状態変化を見逃さない）で、ケアマネジメントを行い、機能低下を防止してほしい。
- ・新型コロナの影響で、オンライン活用が進んでいるのでは。誰が何に使っているのか調査できたらよい。
- ・計画の検討にあたって、分科会はわかれているが、実際の施策はつながっていて重なりがある。
- ・市内の高齢者で、独自に、生きがいづくり、閉じこもり予防につながる活動を行っている民間団体が多くあると聞いている。意見等を聞き参考にできるのではないか。

<生きがい・社会参加の推進>

- ・高齢者の免許証返納後や交通便利性の悪い所の移動手段の確保について、感染症対策を踏まえた検討が必要。
- ・「こういうことができますよ」という発信ではなく、高齢者の「こんなことができたらいいな」というニーズに合わせたサポートをマッチングさせる方が良いのでは。地域包括支援センターやデイサービススタッフなどの意見を聞くことで地域ニーズに合うものが出てくると思う。

<健康づくり・介護予防>

- ・集団検診の申し込みが電子申請やはがきでの事前申込制となった。高齢者には電子申請は難しく、受診率も上がらないのでは。高齢者が簡単に申し込みできる方法を考えて欲しい。
- ・サービス事業と介護予防教室に携わっているが、参加した高齢者を終了後につなぐ先が見つからない。要支援の人や、体力がない人でも参加できるような事業が必要。
- ・専門職同士の横の連携を厚くするような仕組みづくりを行い、効果的な介護予防を進める必要がある。
- ・地域活動においては、リーダーになるには抵抗があり、後ろ盾があるからやれるという人が多い。高齢者をお客様にしない、高齢者の自発的な意思を発信できるよう後押しする取り組みが必要。

<認知症対策>

- ・認知症サポーターが、どのように活動していくことができるかが課題。認知症の方や家族にとっては、何気ない地域の見守りが支えになるので、当事者が「助けを求めてもよい」と思ってもらえるような、声のかけ方や見守り方を学ぶ場（フォローアップ）があればよい。
- ・若年性認知症の方も、就労を通して地域に貢献することが生きがいになっている。希望宣言のように、当事者が希望を持って暮らしていけるように、当事者が活躍できる場や仕事と結びつけられるとよい。
- ・認知症に対する不安は若い人たちにも高まっている。不安感を減らすには「認知症になっても暮らしやすい地域づくり」を打ち出す必要がある。

<新型コロナ・デジタルスキル・その他>

- ・これまでの寄り添う、つながる支え合いは、新型コロナの影響で難しくなった。今後は高齢者のデジタルスキルをどう上げるか、新型コロナ対策下でどう寄り添うかが課題。
- ・ズームやラインなどのオンラインよりも、交流会はふれあいがあって、みんなと一体感が持てる。感染予防に取り組みながら、そのような一体感を持っていけるかが課題。
- ・若い人の社会貢献意欲を、地域高齢者のデジタルスキルアップに活用する取り組みがあるとよい。
- ・新型コロナの影響による交流の減少は、スマホ等の通信手段を持っている若者でも孤独を感じているので、高齢者はなおさらではないか。認知症を身近に感じている若者は少ないと思われるので、現状を理解してもらい、高齢者の活動を学生などの若い世代がサポートできるとよい。